

2011年10月14日

関係各位

会社名:三井物産株式会社  
代表者名:代表取締役社長 飯島彰己  
(コード番号:8031)  
本社所在地:東京都千代田区大手町  
一丁目2番1号

豪州ケストレル石炭鉱区開発プロジェクトにおける追加投資

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:飯島彰己、以下「三井物産」)は、英・豪大手鉱物資源会社のリオ・ティント・リミテッド(Rio Tinto Limited、以下「リオ・ティント社」)と豪州クイーンズランド州にて共同で運営するケストレル・ジョイント・ベンチャー(以下「ケストレル J/V」、権益比率リオ・ティント社80%・三井物産20%)による新規石炭鉱区の開発に関して、近年の開発総工費上昇に伴い、追加投資を決定しました。

追加総投資額は、地表と石炭層をつなぐ斜坑建設工事の遅延、人件費や資機材高騰等に起因し、最大で6億3,100万豪ドル(約480億円)を見込んでおり、三井物産は100%子会社の在豪ミツイ・コール・ホールディングスを通じて保有権益見合いの1億2,600万豪ドル(約96億円)の追加投資を行います。本追加投資を含めると総工費は最大で20億7,400万豪ドル(約1,576億円)、三井物産の投資分は合計で4億1,500万豪ドル(約315億円)となります。

新規鉱区開発は2008年に着工し、操業開始は2013年を予定しています。新規鉱区のピーク時生産量は約650万トン/年に達する見込みです。

ケストレルJ/Vは1992年に操業を開始し、現在は輸出向け製鉄用原料炭と発電用一般炭を合わせて約400万トン/年生産しています。現在操業している鉱区の埋蔵量は2014年に枯渇する見込みですが、ケストレルJ/Vでは本新規鉱区の開発により、生産期間を約20年間延長できると見込んでおります。

三井物産は石炭事業を資源・エネルギー分野の重点事業と位置づけ、引続き保有権益量の拡大を目指すと共に、世界的な石炭需給逼迫に対応し、需要家への安定供給に貢献してまいります。

添付資料:鉱区位置図

以上

本件に関する問合せ先:三井物産(株)  
IR部 TEL:03(3285)7910  
広報部 TEL:03(3285)7540

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

添付資料: 鉱区位置図

